

## デジタル法施行による 電子化の加速に期待

庭山 ここ半年で不動産業界における電子契約の認識はだいぶ高まってきたと感じます。皮肉なことこのコロナ禍が「非接触での契約に対応していく必要がある」あるいは「この業界で生き抜くためには電子化の要素を取り入れていかなければいけ

### 庭山 健一氏 株式会社いえらぶGROUP 常務取締役

プロフィール  
新築マンションデベロッパーでの業務改善経験を経て2008年いえらぶGROUP立ち上げに参画。

## The CROSS Nextage TALK

### 橘 大地氏 弁護士ドットコム株式会社 取締役

プロフィール  
弁護士として企業法務を中心に従事後、2015年に弁護士ドットコム入社。クラウドサイン事業本部長。

## 不動産業界が 電子契約普及の牽引役になる

庭山 その点で言うと、弁護士ドットコムさんが展開している「クラウドサイン」は非常に信頼度が高い電子契約サービスです。IT技術は日進月歩であり、ITに関連する法律も技術の進化に合わせて都度ブラッシュアップされていくことになる

# 迫るデジタル法 電子契約導入 案の施行。 は改革に値する

2021年5月に可決されたデジタル改革関連法案。宅地と書面化義務の緩和(書面の電子化)の法改正が実施され電子契約サービスにおいて連携する2社に、予想される変

建物取引業法を含む48の法律を対象に押印義務の廃止。この法律は不動産業界にどんな変化をもたらすのか。化と施行後を見据えた展望を語ってもらった。

ない」という考えを地場の事業者様にもたらしたのだと思います。

橋 私たちから見ると、不動産業界の電子契約に関する関心度は他業界に比べて決して低いわけではありませんでした。しかし「不動産賃貸の重要事項説明は紙でなければならぬ」という法律がネックとなっていたわけです。ようやく来年、デジタル改革関連法の成立によって電子

化が解禁されますので、一気に普及が加速するかと考えています。

庭山 長年課題とされてきた不動産業界における電子契約の導入やDXの推進が、いよいよ本格的に動き出すかもしれませんね。

橋 アメリカやイギリスで電子契約が普及したきっかけは、まさに不動産でした。一個人がライフサイクルの中でいつ「契約」という瞬間に立ち会いかといえ、それは大きく2つ。会社に入る際の雇用契約と、住まいを借りる際の賃貸契約のいずれかです。その賃貸契約において電子化が進んだことで個人にも浸透し、その他の業界においても一気に電子契約が普及することになりました。つまり、不動産業界における電子契約の普及は、日本の社会全体における電子契約の普及ともなり得るわけです。庭山 しかし、電子契約を語る時には事業者側のコスト削減や業務効率化にばかりスポットが当てられず、エンドユーザー様の目線でも広げなければならぬかと考えると、やはり電子契約に不安や怖さがあるからだと思います。その部分のガバナンスが担保できるかどうかは電子

思いますが、法律のプロフェッショナル集団が直接開発を手掛ける「クラウドサイン」ならすべての人が安心して電子契約を結ぶことができる。

しかも、日本で最初の電子契約サービスであり、国内シェアNo.1でもある。私たちが提供している「いえらぶCLOUD」も「クラウドサイン」と機能連携させていたでいます。ガバナンスの担保を考慮

庭山 当社のクライアント様は、その7割から8割が地方の中小事業者様です。そうした事業者様に対して電子契約導入のメリットを啓蒙し続け、「電子契約を取り入れなくては」ではなく「電子契約を使って当然」という世界を早く一緒に作りた

い。世の中の人々が「電子契約が普及したな」と感じる時はやがて必ずやってくると思いますが、不動産業界はその普及においてすべての業界の牽引役となる。そう私は思っています。



「先進企業のノウハウをいかに社会全体に普及させていくかは私たちの責任」(弁護士ドットコム・橘氏)



「業界を下支えしている中小零細企業様を笑顔にするシステムを提供し続けたい」(いえらぶGROUP・庭山氏)

約が普及したな」と感じる時はやがて必ずやってくると思いますが、不動産業界はその普及においてすべての業界の牽引役となる。そう私は思っています。

契約の普及に直結するものであり、我々がより訴求しなければいけないポイントでもあると思います。